

愛知県における被災動物対策について

愛知県における被災動物対策への取組の経緯

動物愛護担当部局	防災担当部局
<p>【2004】 愛知県被災動物連絡協議会設置</p> <p>メンバー：県、獣医師会等 現在の被災動物対策体制の大枠が構築される</p> <p>○平常時の一般県民への同行避難の啓発 ○市町村への同行避難受け入れ準備の呼びかけ</p>	<p>【課題】 市町村に動物愛護担当部局がなく、狂犬病予防担当部局に体制整備を呼び掛けるも、具体的な取組みにつながらない。</p>
<p>【2017】 県及び獣医師会で災害協定締結</p> <p>被災動物連絡協議会で構築した被災動物対策を明文化</p>	
<p>【2022～】 知事主導で、被災動物対策を強化</p>	
<p>○ 平常時の啓発 ○ 発災時の飼い主から離れたペットの救護体制整備 (獣医師会との調整)</p>	<p>○ 発災時の避難所における同伴避難者の支援体制整備</p> <p>【効果】 ・人（飼い主）の対策という観点から、事業が急拡大。 ・市町村の防災担当部局に、県の防災担当部局から働きかけることにより、市町村の関心・取組みが急激に進む。</p>

令和6年度 ペット同行避難対策事業 検証結果報告（概要）

	検証実験概要	得られた知見
ペット用資機材の活用モデル事業 (コンテナハウス活用モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 参画自治体（1） 半田市 検証時期 2025年3月 	<ul style="list-style-type: none"> コンテナハウスは堅牢で広く、飼養場所や避難場所として適している。 防音効果が高く、騒音問題を気にせずに設置することができる。 逸走防止対策として、前室とペットルームの2部屋構造は有効。 設置にあたっては法令に基づく制限があり、設置を進めるための事務負担が大きい。災害時及び平常時の活用方法と、事務負担や購入費用との費用対効果の検討が必要。 避難所にコンテナハウスがあることの安心感から、飼い主自身で行うべき対策が疎かにならないよう、ペットの災害対策は飼い主の自助・共助が原則であるという啓発が必要。
ペット用資機材の活用モデル事業 (テント活用モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 参画自治体（5） 蒲郡市、犬山市、新城市、 豊明市、みよし市 検証時期 2024年11月～2025年2月 	<ul style="list-style-type: none"> 飼養場所として有用であり、避難所におけるペットの受入環境の整備に効果的である。 工具不要で簡単に組み立てと解体ができ、移設も容易。 テント内に臭いがこもりやすいが、外部への影響は軽減される。 防音性はテントのみでは不十分であり、防音布などの併用が必要である。 逸走防止対策として、入り口と中仕切りネットによる2重扉は基本的には有効だが、仕様の検討が必要である。 換気能力に懸念がある。 プライバシー保護にも効果があり、飼い主とペットの同室避難が可能であるが、居住性能に改善が必要。 一般的のレジャーテントより費用は割高であるが、避難所運営の円滑化に寄与する。 避難所にテントがあることの安心感から、飼い主自身で行うべき対策が疎かにならないよう、ペットの災害対策は飼い主の自助・共助が原則であるという啓発が必要。
ペット同行避難のモデル的な訓練の実施 (ペット同行避難対策導入支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> 参画自治体（7） 名古屋市、刈谷市、蒲郡市、 新城市、豊明市、尾張旭市、 東浦町 検証時期 2024年10月～2025年2月 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所でのペットの受入環境の整備は、避難所ごとで飼養場所と保管方法を決めるに主に集約される。 現状でできることから始めることが現実的。どのようにペットを受け入れ、飼い主の避難を促すかが重要。 地域の理解が重要であり、避難所運営の要となる地元自主防災会、施設管理者及び市町村の避難所開設担当者と、「ペットを受け入れることは飼い主が避難を躊躇したり、避難を断られたりすることを防ぎ、公衆衛生を確保するために必要である」という目的の共有が必要。 避難所運営を妨げず、また、避難所利用者の理解を得るため、飼養場所の開設から閉鎖までを含め、ペットの管理は飼い主自らで行う必要がある。 訓練計画の作成時には、施設管理者にペットの受入に対して拒絶感を与えないようにすることが重要。 訓練は目的をはっきりさせ、飼い主が「自分たちは何をしなければならないのか」を気付かせることが必要。 自主防災組織向け、飼い主向け、一般住民向けの訓練へと規模を段階的に拡大し、環境整備を更新していくことが望ましい。 ただし、ペットにとって環境の変化自体がストレスとなるため、環境整備には限界がある。 飼い主に対して、環境整備の限界や受入頭数の限界を周知し、ペットにとってより良い避難場所を平常時から準備するよう促すことが重要。

「災害時に人とペットが共生できる愛知」の実現を目指します

予算額 12, 409千円

防災安全局防災部災害対策課
支援グループ
内線 2565・2566
(ダイヤルイン)052-954-6149

避難所におけるペット受入れ体制の整備を推進するため、ペット用資機材の配布や同行避難訓練のモデル的な実施により、市町村を支援します。また、県民のペット防災に関する意識の向上と知識を深めるため、ペット防災に関するイベントを実施します。

○ ペット用資機材等の配布

2023年度に実施した「ペット同行避難対策の推進に向けた事業・企画アイデア」募集の結果、優秀提案と評価された避難所で使用するペット用のコンテナハウスやテント等を市町村へモデル的に配布し、市町村のペット同行避難に向けた取組を促進します。

○ ペット同行避難訓練実施の支援

ペット同行避難訓練のモデル的な実施により市町村を支援し、その効果検証を行い広く県内市町村に促していくことで、避難所のペット受入れ体制を整備します。

○ ペット防災に関するイベントの実施

県の防災訓練等においてペット啓発ブースを設置し、ペットと一緒に楽しみながらペット防災を学ぶことができるセミナーやペット防災グッズの紹介等のイベントを開催します。



【総括】

- ・ 被災動物対策は、同行避難先の避難所に直接関わる市町村の関与が不可欠である。
- ・ 市町村には、動物愛護担当部局がなく、県の動物愛護担当部局が主体となって、被災動物対策体制整備を呼びかけることが困難であった。
- ・ 防災担当部局が主体的に取り組むことにより、人（飼い主）の防災対策という観点から、事業が拡大された。
- ・ 防災担当部局が主体的に取り組むことにより、市町村の避難所における被災動物対策に対する関心・取組が進んだ。